

統一的な基準による 財務書類

令和 2 年度

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書
- V 注記

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

綾部市

連結会計

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,577,551	固定負債	51,845,369
有形固定資産	115,381,272	地方債等	33,063,302
事業用資産	27,824,985	長期未払金	-
土地	11,186,920	退職手当引当金	3,698,891
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	281,019	その他	15,083,175
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,315,092
建物	37,802,443	1年内償還予定地方債等	2,623,168
建物減価償却累計額	-22,022,676	未払金	1,259,559
建物減損損失累計額	-	未払費用	511
工作物	870,044	前受金	4,507
工作物減価償却累計額	-332,620	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	231,209
船舶	-	預り金	95,276
船舶減価償却累計額	-	その他	100,862
船舶減損損失累計額	-	負債合計	56,160,461
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	124,382,610
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-45,617,358
航空機	-	他団体出資等分	127,420
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,855		
インフラ資産	86,063,754		
土地	1,033,551		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,594,806		
建物減価償却累計額	-582,614		
建物減損損失累計額	-		
工作物	195,895,651		
工作物減価償却累計額	-117,739,642		
工作物減損損失累計額	-		
その他	7,373,712		
その他減価償却累計額	-2,610,078		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	98,366		
物品	5,458,364		
物品減価償却累計額	-3,965,831		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,709		
ソフトウェア	1,251		
その他	4,458		
投資その他の資産	7,190,570		
投資及び出資金	488,212		
有価証券	400,000		
出資金	88,212		
その他	-		
長期延滞債権	255,616		
長期貸付金	57,558		
基金	6,134,530		
減債基金	497,259		
その他	5,637,271		
その他	266,160		
徴収不能引当金	-11,506		
流動資産	12,472,910		
現金預金	9,018,477		
未収金	1,420,107		
短期貸付金	810		
基金	1,804,249		
財政調整基金	1,804,249		
減債基金	-		
棚卸資産	108,943		
その他	171,517		
徴収不能引当金	-51,194		
繰延資産	2,673	純資産合計	78,892,673
資産合計	135,053,134	負債及び純資産合計	135,053,134

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,756,454
業務費用	21,308,736
人件費	6,631,730
職員給与費	5,148,225
賞与等引当金繰入額	231,209
退職手当引当金繰入額	70,487
その他	1,181,809
物件費等	14,011,388
物件費	7,597,638
維持補修費	660,521
減価償却費	5,668,129
その他	85,100
その他の業務費用	665,618
支払利息	390,621
徴収不能引当金繰入額	13,492
その他	261,505
移転費用	21,447,718
補助金等	19,223,236
社会保障給付	2,111,869
その他	112,614
経常収益	8,162,097
使用料及び手数料	7,227,540
その他	934,558
純経常行政コスト	34,594,357
臨時損失	64,768
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,212
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54,555
臨時利益	42,324
資産売却益	24,630
その他	17,693
純行政コスト	34,616,801

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,222,721	123,828,970	-43,753,417	147,169
純行政コスト(△)	-34,616,801		-34,594,548	-22,253
財源	33,339,771		33,303,181	36,590
税収等	17,150,487		17,150,487	-
国県等補助金	16,189,285		16,152,695	36,590
本年度差額	-1,277,030		-1,291,367	14,338
固定資産等の変動(内部変動)		-3,106,286	3,106,286	
有形固定資産等の増加		2,091,847	-2,091,847	
有形固定資産等の減少		-5,728,811	5,728,811	
貸付金・基金等の増加		1,155,984	-1,155,984	
貸付金・基金等の減少		-625,306	625,306	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,627	7,627		
他団体出資等分の増加			-3	3
他団体出資等分の減少			34,089	-34,089
比例連結割合変更に伴う差額	16,346	14,174	2,172	-
その他	-76,992	3,638,126	-3,715,118	
本年度純資産変動額	-1,330,049	553,640	-1,863,941	-19,748
本年度末純資産残高	78,892,673	124,382,610	-45,617,358	127,420

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,993,579
業務費用支出	15,689,652
人件費支出	6,564,689
物件費等支出	8,260,140
支払利息支出	390,621
その他の支出	474,203
移転費用支出	22,303,927
補助金等支出	20,079,455
社会保障給付支出	2,111,858
その他の支出	112,614
業務収入	41,199,411
税込等収入	17,451,216
国県等補助金収入	15,467,898
使用料及び手数料収入	7,358,937
その他の収入	921,360
臨時支出	53,227
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	53,227
臨時収入	13,113
業務活動収支	3,165,718
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,626,146
公共施設等整備費支出	1,647,023
基金積立金支出	668,375
投資及び出資金支出	211,412
貸付金支出	78,617
その他の支出	20,721
投資活動収入	1,683,329
国県等補助金収入	888,016
基金取崩収入	379,380
貸付金元金回収収入	114,396
資産売却収入	155,477
その他の収入	146,059
投資活動収支	-942,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,578,578
地方債等償還支出	2,578,253
その他の支出	324
財務活動収入	2,842,065
地方債等発行収入	2,465,735
その他の収入	376,330
財務活動収支	263,487
本年度資金収支額	2,486,387
前年度末資金残高	6,469,693
比例連結割合変更に伴う差額	1,115
本年度末資金残高	8,957,195
前年度末歳計外現金残高	57,615
本年度歳計外現金増減額	3,667
本年度末歳計外現金残高	61,282
本年度末現金預金残高	9,018,477

連結会計 注記事項

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(2)偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	471 千円
令和元年度支出額	0 千円
令和2年度以降支出予定額	0 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3)追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場特別会計、
上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計
京都市府町村職員退職手当組合、京都市自治会館管理組合、京都地方税機構、
京都府後期高齢者医療広域連合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、
一般財団法人綾部市スポーツ協会、公益財団法人綾部市医療公社、株式会社エフエムあや
べ、株式会社緑土、株式会社水夢、公益財団法人京都市中丹文化事業団、株式会社農夢

②法非適用の公営事業会計について

地方公営企業法の財務規程等が非適用の地方公営事業会計のうち、下記の会計については、適用に向けた作業に着手し、かつ集中取組期間内に法適用を予定しておりますので、当該集中取組期間を移行期間とし、連結の対象としておりません。

なお、簡易水道特別会計は上水道特別会計と統合しています。

③財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

④出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。